2026 年 11 月 11 日

調査レポート

中間選挙後の対米投資の注目点

～「5,500 億ドル合意」は引き続き案件選別とモニタリングに留意を

調査部　研究主幹　中塚伸幸

○トランプ政権下で米国の直接投資受入れは相応に進展しており、日本からの投資も同様である。国際収支では「グリーンフィールド投資」の把握は難しいが、他のデータ等を勘案するとこちらも堅調である模様だ。

○政府間で合意された「日米戦略的投資イニシアティブ」、すなわち 5,500 億ドル対米投資は、公表案件の事業規模で約 2 割の進捗だが、資金拠出である契約締結済み協調融資額では 2%程度である。

○中間選挙後もトランプ政権の貿易・投資政策には今のところ大きな変化はなさそうだが、予断を許さない。「5,500 億ドル投資」については、今後、米側から対応加速を求められても、採算性の審査基準を維持し、事後モニタリングも着実に行うことが肝要。円安影響はマネージ可能とみられるが、市場動向に留意は必要。

1. はじめに

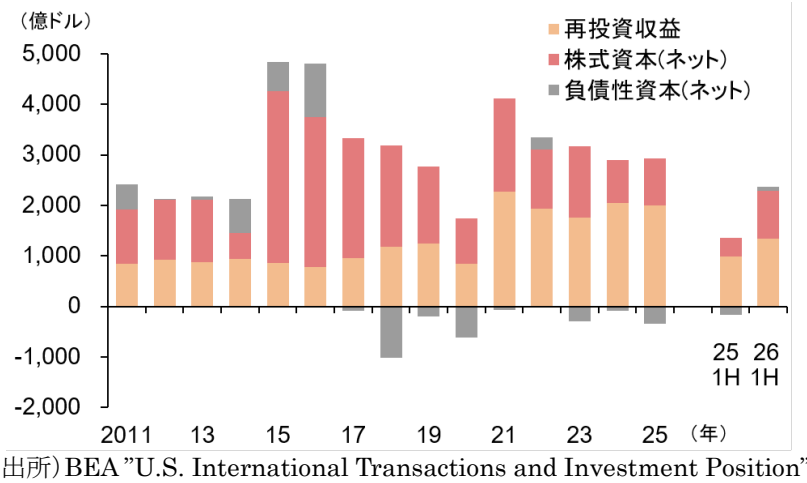
米国の中間選挙では、トランプ大統領の共和党が大敗した。2 期目のトランプ政権は関税による保護主義的な貿易政策を推進するとともに、他国による対米直接投資を歓迎してきた。わが国も関税交渉の一環として「日米戦略的投資イニシアティブ」による 5,500 億ドルの対米投資に合意し、これを実行中である。

上下両院で民主党が多数となっても、今のところトランプ政権の貿易・投資政策が大きく修正される可能性は小さいと思われるが、予断を許さない。今後の動向を注視する上での前提として、対米投資の現状を整理する。

2. 米国への直接投資流入の現状　～国際収支で全貌の確認は難しいが、AI 関連は堅調な模様

まず、米国への直接投資流入額を国際収支統計から、株式資本（ネット）、再投資収益、負債性資本（ネット）の合計額でみると、図表 1 のように、2025 年は前年からほぼ横ばい、2026 年上半期は前年比増加となっている。

図表 1　米国への直接投資の流入額



（出所）BEA ”U.S. International Transactions and Investment Position”

ただし、トランプ大統領が歓迎する工場設備の新設・増設など、いわゆる「グリーンフィールド投資」の動向は、このデータでは十分に把握できない。国際収支の「再投資収益」は米国内の外資法人の内部留保増加額（利益蓄積額）であり、また「株式資本（ネット）」も多くの部分は外国資本による既存米国企業の買収額等であるため、直接的に設備増強に結びつくものは限られる。

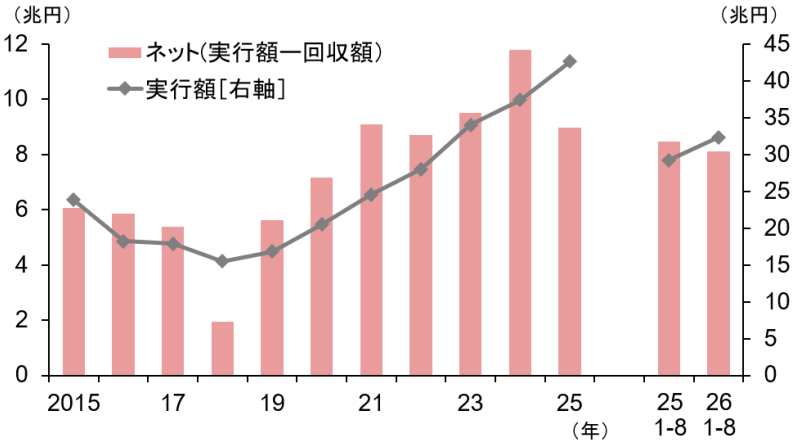
グリーンフィールド投資の動向をみる上では、Financial Times が提供する fDi Markets のデータがあるが、これを引用している FRB の 2026 年 6 月のレポート[1]によれば、2025 年の国外から米国へのグリーンフィールド投資（公表ベース）の件数は 2024 年比ではやや減少している。

一方、同じく fDi Markets のデータを引用している UNCTAD の 2026 年 10 月のレポート[2]によれば、2026 年上半期の米国へのグリーンフィールド投資（公表ベース）の金額は 2,000 億ドルを超え、前年同期比では 5%減ながら、半期としては過去最高だった 2025 年上半期に次ぐ高水準となっている。このうち、40%以上は半導体やデータセンターなど AI 関連の投資で、個別プロジェクトで最も金額が大きいのは TSMC の工場建設（2025 年は 1,000 億ドル、2026 年は 765 億ドル）とのことである。すなわち、必ずしもトランプ政権の政策を反映して投資流入が足元で大きく増えているわけではないが、AI 関連を中心に相応の対米投資は行われている、といえそうである。

3. 日本からの対米直接投資　～ネットフローでは大きな変化ないが、グロスでは増加続く

日本の国際収支統計から対米直接投資の動向を確認すると、図表 2 のように、ネットのフロー額（投資実行額から投資回収額を差し引いた金額）では今のところ 2025 年以降に大きな変化はみられない。もっとも、グロスでみた投資実行額は着実に増加が続いており、2025 年は 42.7 兆円と、2014 年以降で過去最高であり、2026 年 1～8 月累計も前年比 11%増となっている。ただ、同時にグロスの回収額も増加しているため、ネットでは 2025 年は前年比減、2026 年 1～8 月累計でも前年比微減となっている。

図表 2　日本の対米直接投資フロー



（出所）国際収支統計　（注）26 年は 1-8 月の累計

[1] Kallen, C.(2026) "Recent Developments in Foreign Direct Investment in the United States," *FEDS Notes*, June 29.
[2] UNCTAD(2026), *Global Investments Trends C. Monitor*, No 51, October.

なお、上述の米国の国際収支と同様、ネットフローには在米日系企業の再投資収益（内部留保蓄積）や企業買収などが含まれ、グリーンフィールド投資はこのうちの一部にとどまる。

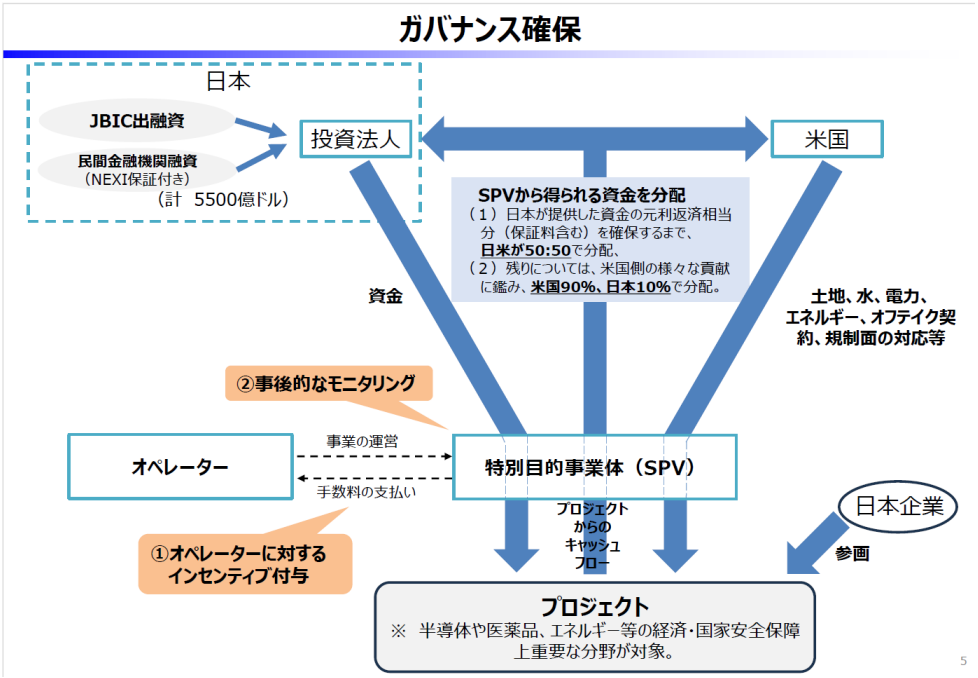
2025年以降の個別案件では、ソフトバンクによるオープンAIへの出資（2025年300億ドル、2026年300億ドル）、日本製鉄のUSスチール買収（2025年142億ドル）、日本生命によるレゾリューションライフの買収（2025年84億ドル）などの大型案件が実行されているほか、投資計画では、トヨタの工場設備増強（今後5年間で最大100億ドル）なども発表されている。

また、2025年以降の主なグリーンフィールド投資案件では、fDi Marketsのデータを引用したJETROの2026年7月のレポート[3]によると、データセンター投資としてソフトバンクグループ（2件で計14億ドル）およびNTTデータ（2件で計10億ドル）の案件があるほか、ソフトバンクグループによるオハイオ州でのガス火力発電（330億ドル、後述の「5,500億ドル対米投資合意」の対象案件）、信越化学の石油化学品案件（34億ドル）、JSTの電子部品案件（5億ドル）、日立エナジーの変圧器案件（5億ドル）、日東電工の化学品案件（4億ドル）などが挙げられており、AI関連、電力関連を中心に、民間企業による対米投資は総じて活発といえるであろう。

4. 日米合意「5,500億ドル対米投資」の進捗状況　～事業規模ベースでは約2割の進捗

2025年9月に覚書を締結した「日米戦略的投資イニシアティブ」、いわゆる5,500億ドルの対米投資は、民間企業による投資を政府が約束したものではない。図表3の左上部分に示されるように、本件は国際協力銀行（以下JBIC）による出融資と日本貿易保険（以下NEXI）の保証付きの民間金融機関融資を原資として、日本側の投資法人を通じ、米国での事業主体であるSPV（特別目的事業体）に資金を供給するスキームである。

図表3「日米戦略的投資イニシアティブ」のスキーム



（出所）財務省国際局「日米戦略的投資イニシアティブの現状報告」P5
（財政制度等審議会 財政投融資分科会 2026年9月18日 資料）

[3] 伊藤博敏「米国データセンター最新事情(2)　電力インフラ周辺に広がる事業機会」JETRO、2026年7月6日、表2

すでに、図表 4 に示す 7 件のプロジェクトが公表されているが、7 件の事業規模の合計額は最大の場合で 1,300 億ドルとなっており、これは 5,500 億ドルの 23.6%に相当する。ただ、日米の合意は「資本コミットメント（Capital Commitment）」であるので、合意額の進捗という点では、協調融資額（JBIC の出融資と NEXI 付保の民間金融機関融資の合計額）でみるほうが適切かと思われる。その場合、協調融資の契約締結額は現状 110 億ドルで、5,500 億ドルの 2%程度である。

協調融資による資金供給はプロジェクトの段階に応じて行われ、「初回投資では総見込額の 3%～1 割程度[4]」とのことなので、協調融資額は今後、増額されていくことになろう。また、現在検討中の投資案件が順次公表されていくものと見込まれる。ただ、現時点の出融資契約額は合意額の 2%であり、まだ先は長いといえよう。

図表 4 「日米戦略的投資イニシアティブ」の公表案件

		プロジェクト	事業内容補足	運営主体	立地	供給・購入等に関心を示す日本企業	事業規模（億ドル、推定、最大）	投資法人	協調融資額（億ドル）	JBIC出融資	NEXI付保民間融資
第一陣	①	工業用人工ダイヤ	自動車、航空、半導体等向けの工業用ダイヤ製造	デビアーズグループ	ジョージア州	旭ダイヤモンド工業、ノリタケ、ワークス	6	JI1	0.2	0.07	0.16
	②	原油輸出インフラ	超大型タンカーの原油輸出ターミナルの整備	テキサスガルフストリーム	テキサス州	商船三井、日本製鉄、JFEスチール、三井海洋開発、オロル	21	JI2	4.2	1.38	2.77
	③	ガス火力発電	AIデータセンター向け等電源	SBエナジー、ソフトバンクグループ	オハイオ州	東芝、日立製作所、三菱電機、ソフトバンクグループなど	333	JI3	59.2	19.76	39.41
第二陣	④	小型モジュール炉	小型原子炉	GEベルノバ日立ニュークリアエナジー	テネシー州、アラバマ州	日立ベルノバNE、IHI、日本製鋼所、多摩川精機、TLV	400		未公表	未公表	未公表
	⑤	ガス火力発電	データセンター向けを含む天然ガス火力発電設備	ネクストラエナジー	ペンシルベニア州	（関心を示す企業はあるが未公表）	170	JI4	24.0	8.01	15.96
	⑥	ガス火力発電	データセンター向けを含む天然ガス火力発電設備	ネクストラエナジー	テキサス州	（関心を示す企業はあるが未公表）	160	JI5	22.1	7.39	14.74
第三陣	⑦	半導体	グローバルファウンドリーズ社運営の先端半導体工場	グローバルファウンドリーズ	ニューヨーク州	東京エレクトロン、東京応化工業、ルネサスエレクトロニクス	210		未公表	未公表	未公表
合計額							1,300		109.7	36.61	73.04

（出所）経済産業省、財務省、JBIC、NEXI 等の公表資料から作成
（注）協調融資額は契約締結済みの融資限度額、JBIC の出資額も含む

5.「5,500 億ドル対米投資」の今後の注目点

今後の対米投資のうち、「日米戦略的投資イニシアティブ」（5,500 億ドル投資）について今後を展望すると、以下の点に引き続き留意が必要であろう。

(1) 採算性の確保 ～当然ながら案件の厳選と事業開始後のモニタリングが重要

本スキームのカギは、言うまでもなく投資プロジェクトの採算である。案件採択のプロセスは、日米双方が参加する協議委員会での協議を経て、米・商務長官を議長とする投資委員会が審査して大統領に推薦し、大統領が決定する、という流れであり、協議委員会の場で日本側の意向も反映される、とされている。

[4] 財政制度等審議会・財政投融資分科会 2026 年 9 月 18 日 資料 財務省国際局「日米戦略的投資イニシアティブの現状報告」

合意履行期限である2029年1月まで残り2年2カ月であるが、現時点の公表ベースでは、進捗は限られる。万が一、トランプ大統領が投資合意の履行を急かすことになったとしても、採算性の評価基準を緩めることがないようにしなければならない。また、公表済み 7 件のうち 3 件がデータセンター向けを念頭においた発電案件であるが、中間選挙後にデータセンターをめぐる環境が変化し得る点にも留意が必要であろう。

さらに、投資実行後の事業モニタリングも案件選別と同様に重要である。この点については、専門家レベルで頻繁に協議を行うなど着実にフォローアップを実施する旨が財政制度等審議会・財政投融資分科会や大臣の国会答弁で示されている。実効性のあるモニタリングが求められる。

(2) JBIC、NEXI のリスク許容力 ～運用次第だが、必ずしも過大なリスクテイクではない

投資資金回収の最終的なリスクを負うのは、出融資をする JBIC と民間金融機関融資を保証する NEXI である。いずれも政府機関であり、かりに回収に支障があれば財政負担になりかねない（なお、JBIC の「償還確実性・収支相償性の原則」および NEXI の「収支相償性の原則」がそれぞれ遵守される点は、財政制度等審議会・財政投融資分科会や大臣の国会答弁等で表明されている[5]）。

5,500 億ドルを両者がどの比率で負担するかは案件ごとの判断だが、これまでの公表分では、約 3 分の 1 が JBIC、約 3 分の 2 が NEXI 保証付き民間融資となっている。かりに、5,500 億ドルを 1 対 2 の比率で按分し、1 ドル＝158 円で換算すると、JBIC は 29 兆円、NEXI は 58 兆円となる。

これは、図表 5 に示すように、JBIC 全体の出融資承諾額が 2025 年度で 2.5 兆円（米国向けは 1.3 兆円）、同じく NEXI 全体の保険引受実績が同 8.4 兆円（米国向けは 0.6 兆円）であるのと比較すると、決して小さい金額ではないが、両社の純資産、業務内容に鑑みると、必ずしも過大なリスクテイクというわけではないだろう。繰り返すが、案件選別とモニタリング次第といえる。

図表 5 JBIC と NEXI の事業実績

（億円）

	JBIC		NEXI	
	出融資承諾状況		保険引受実績	
	世界計	米国向け	世界計	米国向け
2023年度	18,075	1,484	79,665	5,409
2024年度	13,837	2,492	76,024	5,233
2025年度	25,264	13,162	83,677	6,534

	純資産	純資産
2025年度末	36,992	8,951

（出所）JBIC データブック、NEXI 年次報告書

[5] 財政制度等審議会・財政投融資分科会 2025 年 12 月 5 日 説明資料 財務省理財局

(3) 為替リスク ～円安リスクはマネジブルか

投資資金はドル建てであり、場合によっては本件が為替に円安方向の影響を与える可能性がある。この点、政府によれば、資金供給はプロジェクトの進捗に応じて段階的に行うことから、「一度に多額の、円安を招くような規模の資金調達は想定していない」（大臣答弁）[6]と説明されている。

ドル資金の調達は円投のみに依存するものではなく、JBICについては、政府保証付きドル債の発行や（JBICは2025年度末で292億ドル（4.6兆円）の政府保証付きドル債発行残高があり、2026年7月にも15億ドルの同債券を発行している）、融資額の原則5割を上限として外為特会からのドル資金借入もあり得る、としている。また、民間金融機関融資については、一部案件では外銀 2 行の参加も表明されており、外銀の調達は円投によらない可能性も高い。したがって、円安リスクについてはある程度マネージ可能であるように思われるが、市場動向をにらみつつ対応することが必要であろう。

以 上

－ ご利用に際して －

■ 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

■ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。

■ 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

■ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。

■ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

[6] 前掲 脚注 4 財政投融資分科会資料